

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正之
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022（236）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 玉根 裕
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022（236）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 玉根 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	44,722,880	46,332,243	45,869,392	46,588,920	47,163,143
経常利益(千円)	1,021,922	1,533,623	1,542,262	1,622,537	1,443,951
当期純利益(千円)	555,262	696,834	799,718	1,163,486	857,834
純資産額(千円)	12,479,633	13,057,769	13,699,657	14,726,951	15,356,505
総資産額(千円)	21,006,058	22,515,497	22,801,400	23,808,148	25,454,658
1株当たり純資産額(円)	1,394.30	1,457.98	1,531.15	1,646.00	1,717.26
1株当たり当期純利益金額(円)	62.00	75.95	88.76	129.27	95.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	129.06	95.80
自己資本比率(%)	59.4	58.0	60.1	61.9	60.3
自己資本利益率(%)	4.52	5.34	5.84	7.90	5.59
株価収益率(倍)	9.60	11.85	10.55	11.80	12.09
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,448	1,232,497	760,727	1,124,311	1,622,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,206,173	△1,099,795	△720,088	577,618	△1,326,104
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△135,373	△128,718	△185,324	△167,051	△194,835
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,991,794	4,992,507	4,849,686	6,384,627	6,486,663
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	572 〔252〕	543 〔220〕	584 〔187〕	604 〔163〕	617 〔156〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第54期、第55期及び第56期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	40,636,879	43,427,982	43,008,416	43,718,827	44,255,835
経常利益(千円)	887,527	1,417,433	1,451,851	1,548,190	1,460,404
当期純利益(千円)	470,279	636,069	746,577	1,134,326	899,040
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	11,463,756	11,982,129	12,570,735	13,568,865	14,239,691
総資産額(千円)	20,133,753	21,641,455	21,916,101	22,939,732	24,646,219
1株当たり純資産額(円)	1,280.80	1,337.72	1,404.92	1,516.50	1,592.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (9.00)	21.00 (9.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.51	69.16	82.82	126.01	100.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	125.80	100.41
自己資本比率(%)	56.9	55.4	57.4	59.2	57.8
自己資本利益率(%)	4.3	5.3	5.9	8.4	6.3
株価収益率(倍)	11.3	13.0	11.3	12.1	11.5
配当性向(%)	28.6	21.7	21.7	16.7	23.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	508 [235]	494 [192]	510 [183]	530 [159]	543 [151]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第54期、第55期及び第56期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和25年 2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和36年 1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和42年 2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和46年 4月	宮城県仙台市に卸町営業所を設置
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年 4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和55年 4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和60年 2月	本社倉庫隣接地に物流センター用地を取得(面積約12,525㎡)
昭和61年 9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成元年 3月	宮城県仙台市に業務食品直売センター南小泉店を設置
平成 4年 6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成 5年 7月	仙台市太白区に業務食品直売センター鹿野店を設置
平成 6年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年 9月	仙台市宮城野区に業務食品直売センター中野栄店を設置
平成 7年10月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に業務食品直売センター古川駅東店を設置
平成 7年11月	福島県郡山市に業務食品直売センター郡山桑野店を設置
平成 8年 4月	福島県郡山市に業務食品直売センター郡山安積店を設置
平成 8年 6月	岩手県盛岡市に業務食品直売センター盛岡店を設置
平成 8年 7月	福島県いわき市に業務食品直売センターいわき平店を設置
平成10年 3月	山形県山形市に業務食品直売センター山形店を設置(山形営業所から分離)
平成10年 7月	仙台市泉区に業務食品直売センター長命ヶ丘店を設置
平成11年 9月	仙台市太白区に業務食品直売センター柳生店を設置
平成12年10月	福島県福島市に業務食品直売センター福島店を設置
平成13年 6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年 6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成14年10月	宮城県石巻市に業務食品直売センター石巻店を設置
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に業務食品直売センター黒松店を設置
平成16年11月	仙台市青葉区に業務食品直売センター木町通店付賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	仙台市泉区に業務食品直売センター市名坂東店を設置
平成18年 9月	栃木県下野市に北関東営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔卸売業部門〕 一会社数3社

当社及び㈱アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

〔小売業部門〕 一会社数1社

当社の業務食品直売センターの16店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

〔その他〕 一会社数5社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開
発・販売

㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス

㈱ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

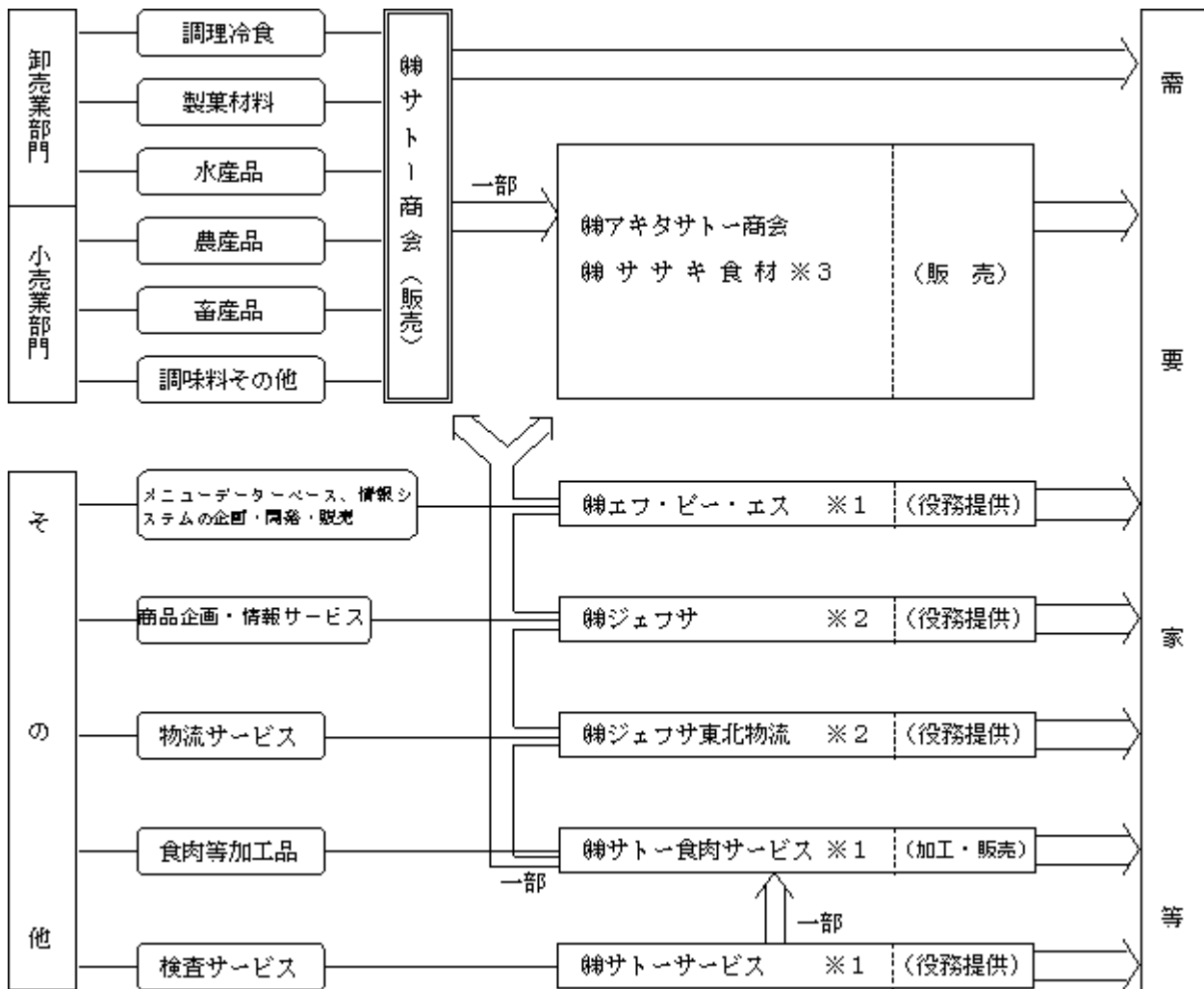
食肉等加工・販売

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	1	資金集中 管 理	主に商品の販売 売上高 1,373,241千円 債権総額 228,027千円	社屋の 賃 貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジェフサ	仙台市 宮城野区	95,000	その他	21.0 (4.0)	1	1	なし	主に販売手数料の受入 販売手数料 221,228千円 未収入金 38,733千円	社屋の 賃 貸
(株)ジェフサ東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 (3.3)	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 46,322千円 未払金 7,922千円	社屋の 賃 貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
卸売業部門	517 (81)
小売業部門	65 (72)
全社 (共通)	35 (3)
合計	617 (156)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
543(151)	37.0	11.10	4,280,610

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
B. 結成年月日 平成3年5月20日
C. 組合員数 622名 (平成19年3月31日現在)
D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門を中心に収益改善が進み、業績の回復が雇用の改善や所得の増加、さらには家計部門にも波及し始めたことで、内需主導による自立的な回復基調に乗り始めました。しかしながら、原油価格の高止まりや利上げの影響など企業収益の抑制要因もあり、また、東北地方における景気状況は、首都圏と比べると回復効果に格差がみられ、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界を取り巻く環境も、雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善に支えられ底堅く推移したものの、減税の段階的廃止や年金不安などを背景に消費者は出費を減らすなど、生活防衛型スタイルが続いております。また、低価格で安全で安心な食品の提供を、以前にも増し消費者から強く求められております。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、食の基本に関わる部分にこだわりを持ち、より安全で安心な商品を提供するため、食品の衛生検査・成分検査等の諸施策に取り組んでまいりました。更に提案型営業に重点をおき、高付加価値商品の開発などによる得意先サポートを行い、サービスの提供に努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の縮減に努めましたが、前期比2.8%増となりました。これは、道路交通法改正の対応や労務管理の適正化への対策、及び原油価格の高騰による物流コストの増加が主な要因であります。営業外費用については、食肉加工を営む子会社において、売上高及び利益率の低下と共に、たな卸差損を計上したため持分法投資損失が発生いたしました。特別利益については、従業員に係る適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ一部移管により発生した改定利益、特別損失については、秋田市所在の賃貸不動産について減損に係わる会計基準を適用し、減損損失を計上いたしました。

なお、前連結会計年度において、業務食品直売センター店舗用地を売却したことに伴い、その代替資産として仙台駅東第二土地区画整理事業施行区域内に、仮換地面積468.0㎡の土地を取得いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高471億63百万円（前期比1.2%増）、営業利益 12億78百万円（前期比8.2%減）、経常利益14億43百万円（前期比11.0%減）、当期純利益は8億57百万円（前期比26.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門においては、営業基盤とする地域で人口の流出・減少等、中央と地方の経済格差が進む中、製菓、給食、外食、惣菜の各部門は、それぞれ業態毎の専門性を一層深める為に、商品研究会、展示会、社内外の専門講師による実演講習会を行ってまいりました。また、農産物・畜肉・近海魚介類を原料とした加工品を始めとした地産地消商品の開発に取り組むと共に、生鮮食品から全ての食材を提供する一括物流体制の構築、残留農薬のポジティブリスト制度に対応する商品チェック等、お客様へ安心と利便性を追求した施策を実施してまいりました。更に、現場の営業活動を通して、さまざまな提案や情報提供により、お客様との良い関係作りを進めてまいりました。特にメニュー開発機能を高め、自社開発による高付加価値商品を幅広く提供する事で、新規納入先の獲得や既存得意先への納入アイテムアップにも繋がりました。一方で同業他者との競合による販売単価の低下、及び物流コストの増加により営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は414億78百万円（前期比1.4%増）、営業利益は14億42百万円（前期比10.9%減）となりました。

小売業部門においては、中小飲食店業者の規模縮小・廃業等、厳しい環境の中、魅力ある業務用食品専門店として、商品の専門性を追求し差別化を図るため、お客様に喜ばれるプライベート・ブランド商品の開発や直輸入商品の拡大に努めると共に、飲食店業者のための販売企画、ダイレクトメールによる会員獲得を積極的に推進してまいりました。また、お客様が見やすく買いやすい楽しい売り場作りの一環として、専門商材の絞込み(品揃えの見直し)を行ってまいりました。なお、前連結会計年度において、1店舗閉鎖し16店舗となりましたが、既存店の増収効果もあり増益となりました。

この結果、売上高は56億85百万円（前期比0.1%減）、営業利益は3億30百万円（前期比18.4%増）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億2百万円増加し、64億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億22百万円（前連結会計年度11億24百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億54百万円、及び連結会計年度末日が休日による仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億26百万円（前連結会計年度5億77百万円の獲得）となりました。これは主に、満期保有目的債券の取得、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度1億67百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
卸売業部門	
調理冷食 (千円)	10,367,660
製菓材料 (千円)	5,348,200
水産品 (千円)	4,446,818
農産品 (千円)	3,976,685
畜産品 (千円)	2,237,548
調味料その他(千円)	8,971,402
計 (千円)	35,348,315
小売業部門 (千円)	4,271,842
合計 (千円)	39,620,157

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より直送取引の商品に関わる商品区分の見直しを行っております。前年同期比較においては、システム上、前連結会計年度の見直し後の金額を計算できないため、対前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
卸売業部門	
調理冷食 (千円)	12,281,644
製菓材料 (千円)	6,259,034
水産品 (千円)	5,259,414
農産品 (千円)	4,927,589
畜産品 (千円)	2,608,968
調味料その他(千円)	10,141,378
計 (千円)	41,478,030
小売業部門 (千円)	5,685,113
合計 (千円)	47,163,143

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より直送取引の商品に関わる商品区分の見直しを行っております。前年同期比較においては、システム上、前連結会計年度の見直し後の金額を計算できないため、対前年同期比を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われま。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種業態の垣根を越えた競争の激化や競合店の出店、低価格化、さらには企業業績に影響を与える原油価格が高止まりの観があり、依然として厳しい経営環境が続くと思われま。

このような状況のもと、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカー及び得意先と協力し、高付加価値商品の開発及びメニュー開発を追求し、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。また、業務の標準化・マニュアル化・配送メンテナンス整備を行い、安心かつローコストの物流体制を構築すべく、改善・改革を実施し「食の安全と安心」を追求してまいります。これらの推進力となる人材育成を強化する事により、「最小のコストで売上の最大化」の実現に努めてまいります。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

- ① 営業面については、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、プライベート・ブランド商品の開発・高付加価値商品の開発、提案型営業等、お客様の目線と考え行動し、同業他社との差別化戦略を推進することで、市場の深耕と拡大を進めてまいります。なお、営業支援や顧客サポートを効果的に行うために、新たに販売・物流管理システムを導入いたしました。
- ② 物流面については、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、衛生管理、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し、安全性を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- ③ 人事面については、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現するため、内部通報制度導入により職場の規則、ルール違反と思われる事実をコンプライアンス委員会に連絡、相談を受けるなどの、社内管理体制を更に機能・充実してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績と、その他に係るリスクについて、経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる、主な内容を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも重要なリスクとは考えていない内容についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる内容は、投資家及び株主に対する積極的な情報開示として記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する当該事項は、本有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の状況について

当社グループの、既存事業の拡大化を目指す現在の市場環境は、引き続き厳しいものと予想しております。

- ① 製菓・ベーカリー部門においては、既存の得意先は個人経営店舗が多く、これら店舗の問題として、後継者不足による事業の継続問題や、若い客層のニーズに対する商品の開発・品揃え等、経営全般にかかる課題を抱えております。また、量販店やコンビニの市場への積極的展開で、消費者の選択が広がり、競合関係がより一層厳しさを増すことになり、店舗経営の難しさと将来の戦略が問われ、これら諸問題に対応することが必要とされます。これに対応するため和菓子、洋菓子、ベーカリー等、商品形態別に専門性を追求した営業を強化し、また、技術講習会等を開催して取引先の商品知識の向上を支援及び提案を図り、売上獲得に努めてまいります。
- ② 給食部門のうち学校給食においては、児童数の減少と市町村合併による給食センターの一本化、及び3学期制から2学期制の導入により、入札期の短縮による入札予定数量の増加が、競合他社との間で激化しております。また、行政指導により各市町村は地産地消商品の優先化が進み、広域企業としての当社の政策によって、入札結果も大きく影響することが予想されます。これに対応するため当社は、仕入先の協力のもと価格、商品開発において他社との差別化を図り、有利商品の選別を進めると同時に、地産地消商品の開発にも取り組み、売上獲得に努めてまいります。

事業所給食においては、食堂等の食事提供業務が自社運営から外部委託へと割合が増加し、これにより大手事業所給食業者の寡占化が進んでおります。大手事業所給食業者は自社運営の効率化を図るため、仕入業者に一括物流体制を要望しており、この体制を保有することが指定業者となる最大要因となっております。さらに老人ホーム・病院等への国庫補助金が減額されたことにより、低価格で高品質な商品を求められることが予想されます。これらに対応するため当社は、大手事業所給食本部及び拠点への営業強化、一括物流体制の精度向上、及び当社仕入先との協力により価格、商品開発において他社との差別化を図ってまいります。また、それぞれの地元に根ざす給食事業者に対しては、メニュー提案を中心にしたきめ細かなフォローと支援により事業を支えてまいります。これらを実行することにより当社のシェアの拡大と売上獲得に努めてまいります。

③ 外食部門においては、リゾート・旅館への予約方法が旅行代理店経由の利用比率が減少し、インターネットを通じた予約が増加傾向にあります。リゾート施設、旅館等においては、顧客獲得の競合による客単価の低価格が常態化する反面、サービスの提供では高いレベルの維持が望まれ、利益確保に苦慮しており、経営環境の悪化が懸念されます。また、全国展開の飲食店の進出により、地元店舗の業績不振の影響が予想されます。これに対応するため、取引先が要望する低価格志向に沿った原材料、加工食品の開発、及び地産商品等でメニュー提案営業を実施して売上の確保を図ります。また、全国展開の飲食店の進出は、今後も継続すると予想されるため、本部への継続的な営業を強化してまいります。更に地元店舗に対しては、より一層の商材・情報提供等、支援体制を進め売上獲得に努めてまいります。

④ 惣菜部門においては、全国型大手スーパーの出店攻勢、並びに地場スーパーの出店ペースが進展する傾向にあり、市場における競争が激しさを増しております。また、コンビニエンスストアについてはオーバーストア状態にあり、特に大手を中心に仕入れ配送の一本化が進展しております。そのため全国一括物流機能を持つ納入業者が優位になる傾向にあると思われれます。

これに対応するため、主に地場スーパーとの取り組みを強化し、特に取引先との共同商品開発等を進めてまいります。また、一部の大手チェーンとの取り組みも積極的に進め、さらに取引先への差別化商品の開発提案、並びに販促企画提案等を常時可能とする情報収集と体制の充実化を併せて図り、売上獲得に努めてまいります。

⑤ 小売部門においては、顕著な市場動向として、外食需要低迷による売上不振や店舗閉鎖が見られます。また、消費者の生活防衛意識等から商圏は総じて長期低落傾向にあり、差別化のため低価格であるプライベート・ブランド商品を主力に、同業他社の参入が予想されます。これに対応するため、業務用食品小売店として、商品面では差別化商品の開発や品揃えの見直しを進めるとともに、運営面においては生産性や在庫管理の見直し等、効率化を追求し、競争力のある店舗づくりを進め、業績確保を図ってまいります。また、市場のニーズに対応するための本部機能の更なる充実化や、既存店舗の競争力アップを図るとともに、今後の新規出店についても前向きに検討を進めてまいります。

このような事業環境のもと当社グループは、同業他社との優位性を保つため、業務用食品専門商社としての提案型営業と蓄積されたノウハウを生かし、メーカー政策、特色のあるプライベート・ブランド商品開発等、高付加価値商品の提供が急務と考えております。そのための施策として、大量仕入による価格逓減と長期在庫の抑制、差別化を図るために技術指導・店舗支援、需要に対応するため少量配送等、顧客側に目線をおいて安全・安心な商品提供を基本とする営業活動を行ってまいります。これらの事業環境への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス態勢の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。

社内教育として「サトー商会行動規範」を作成し、全従業員を対象に説明会を実施しております。また「従業員必携手帳」を配布し、その携帯を義務付け、全従業員が法令・規定遵守に努め、取引先関係者を始めとした全ての利害関係者、及び社会との信頼関係が得られるよう努力しております。

更に、公益通報者の保護を図り、以って所定の法令遵守を図るよう誘導するために、内部通報制度の仕組みを作り運用を行っております。

これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、基準マニュアルの作成・現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安全・安心と健康を意識した商品管理に努めてまいります。近年、食品業界を取り巻く環境は、ポジティブリスト制度、アレルギーや添加物の適正表示、食中毒及び異物混入等により、社会全般にわたる問題が発生しており

ます。品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し、与信管理を行い不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入し、また、突発的な停電事故に対する準備として、当社グループの拠点である仙台物流倉庫に自家発電装置を備え万全を期しております。自然災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を遥かに上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（P L法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成20年9月12日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において判断したものであり、将来に関する事項は、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は146億5百万円(前連結会計年度末比5.7%増)となり、7億81百万円増加いたしました。

主な要因は、当連結会計年度末日が休日による受取手形及び売掛金の増加、1年内投資有価証券償還予定に伴う固定資産から流動資産への振替による増加であります。

② (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は108億48百万円(前連結会計年度末比8.7%増)となり、8億65百万円増加いたしました。

主な要因は、仙台駅東第二土地区画整理事業施行区域内の土地取得、ソフトウェア導入、及び満期保有目的投資有価証券取得による増加であります。

③ (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部合計は100億98百万円(前連結会計年度末比11.2%増)となり、10億16百万円増加いたしました。

主な要因は、当連結会計年度末日が休日による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

④ (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部合計は153億56百万円となりました。なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は153億56百万円(前連結会計年度末比4.3%増)であり、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① (売上高)

当連結会計年度の売上高は471億63百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。事業の種類別セグメントにおいては、卸売業部門は、メニュー開発により専門性を高めた提案型営業、高付加価値商品提供等の結果、前連結会計年度比1.4%の増加となりました。小売業部門は、前連結会計年度1店舗閉鎖により、前連結会計年度比0.1%の減少となりました。

② (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は、83.8%で、前連結会計年度と同率であります。販売費及び一般管理費では、前連結会計年度比2.8%、1億70百万円増加いたしました。これは、道路交通法改正への対応や労務管理の適正化への対策、原油価格高騰による物流コストの増加が主な要因であります。

③ (営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、12億78百万円(前連結会計年度比8.2%減)となりました。

④ (営業外損益)

営業外損益は、1億65百万円(前連結会計年度比28.1%減)で64百万円の減少となりました。これは、持分法適用の非連結子会社においてたな卸差損が発生し、持分法による投資損失26百万円を計上したことによるものであります。

⑤ (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の11億63百万円に対して3億5百万円減少し、8億57百万円となりました。

主な要因は、秋田市所在の賃貸不動産について「固定資産の減損に係る会計処理」を適用し特別損失を計上したことによる減少であります。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の129円27銭に対し95円93銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

- ① 営業面については、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中で、お客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高めメニュー開発、商品開発による提案型営業を更に進めるとともに、仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。
- ② 物流面については、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社である食品等の検査機関である(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。
- ③ 小売部門については、今後も地域との密着性を考慮しながら、専門商材を取り揃えた魅力ある店舗の出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。
- ④ 人事面については、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における問題点として、人口減少の中での業績の向上、物流コストの軽減、及びリスク管理強化であります。

業績の向上については、各事業部門の専門性を追求する中で、仕入の強化を行い販売商品の選別と充実化、付加価値性の高い商品の独自開発、及び中国圏を始めとした直輸入品取引の拡大による、商品の差別化や低価格化等を図ることにより、様々なニーズや環境変化に対応することであるとと考えております。また小売店舗については、現在のところ出店計画はありませんが、スーパー及びCVSとは異なり、経営者・調理職人を対象にしている性格上、より専門的で付加価値を与えられる商品の開発や発掘を進めていくと同時に社員の専門知識を高めることによりお客さまに役立つ店を追求しなければならないと考えております。

物流コストの軽減については、道路交通法改正、ガソリン高騰により増加した費用を、業務の見直しによる効率化を図ることにより、軽減することであるとと考えております。

リスク管理強化については、設置した内部統制委員会を通じて、コーポレート・ガバナンスを適正に達成する業務プロセスの統制と、継続して評価・改善できる運営体制を構築することであるとと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の強化を図ることを重点に4億67百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、仙台市宮城野区における土地取得203百万円、当社販売管理システム及び物流システム導入202百万円の投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	734,087	53,751	1,066,754 (18,192.12)	7,082	1,861,675	306 (53)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	82,080	33,537	152,112 (7,139.38)	4,027	271,758	35 (8)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	10,873	2,865	47,081 (1,267.96)	215	61,035	35 (3)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	76,575	12,475	136,300 (2,600.00)	3,152	228,502	25 (7)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	82,866	5,673	36,205 (2,666.00)	670	125,416	18 (2)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	243,290	15,610	256,839 (6,990.62)	20	515,760	44 (4)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	58,055	6,228	—	627	64,912	9 (1)
北関東営業所 (栃木県下野市)	卸売業部門	販売設備	5,374	3,236	—	1,714	10,325	6 (1)
業務用食品直売セン ター 南小泉店ほか15店	小売業部門	販売設備	230,745	11,220	896,372 (8,720.36)	5,117	1,143,455	65 (72)
本社 (仙台市宮城野区) (注) 1.	卸売業部門	販売設備	205,170	13,313	190,380 (6,687.73)	3,472	412,337	— (—)
本社 (仙台市宮城野区) (注) 2.	卸売業部門	販売設備	88,901	3,667	55,481 (2,344.72)	19	148,070	— (—)

(注) 1. ㈱アキタサトー商会 本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2. ㈱アキタサトー商会 大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価格				合計 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)		
(株)アキタサト 一商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	1,083	177	—	2,327	3,587	74 (5)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結子会社が策定しておりますが、計画策定に当たっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業所の種 別セグメ ント	設備の投資	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サトー商会 本社	仙台市 宮城野区	卸売業部門	従業員駐車場用地	160,000	—	自己資金	19年6月	19年6月	敷地面積 5,510.28m ²

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	9,152,640	9,152,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株) (注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640	—	1,405,800	—	1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	8	87	1	—	2,427	2,538	—
所有株式数 (単元)	—	8,586	109	21,778	1	—	60,946	91,420	10,640
所有株式数の 割合(%)	—	9.39	0.12	23.82	0.00	—	66.67	100.00	—

(注) 1. 自己株式210,183株(うち、ストックオプション制度に係るもの100,000株)は「個人その他」に2,101単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,635	17.87
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.16
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	781	8.54
高橋 恵美子	仙台市泉区	369	4.03
上岡 康子	仙台市泉区	272	2.98
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.46
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	219	2.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.39
(株)七十七銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.36
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.61
計	—	5,380	58.79

(注) 上記のほか、自己株式が210千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,931,900	89,319	—
単元未満株式	普通株式 10,640	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,640	—	—
総株主の議決権	—	89,319	—

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)のうち100,000株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	210,100	—	210,100	2.30
計	—	210,100	—	210,100	2.30

(注) 上記「自己株式等」のうち100,000株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成9年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成9年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役4名 使用人で参与の資格を有する者3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し55千株、使用人に対し25千株 合計80千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,110円(注)
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する旧商法第210条ノ2第2項3号所定の「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成11年 6 月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 2 名 使用人で参与の資格を有する者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し15千株、使用人に対し 5 千株 合計20千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,165 円80銭 (注)
新株予約権の行使期間	平成14年 6 月30日から平成21年 6 月29日まで
新株予約権の行使の条件	株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する旧商法第210条ノ 2 第 2 項 3 号所定の「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	220	293,160
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	79,200	—	—
保有自己株式数	210,183	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株あたり24円の配当(うち中間配当12円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、23.9%となりました。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	107,310	12
平成19年6月27日 定時株主総会決議	107,309	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	734	920	1,010 ※ 1,020	2,280	1,567
最低 (円)	525	571	849 ※ 870	931	1,116

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,209	1,289	1,237	1,230	1,216
最低(円)	1,194	1,163	1,181	1,191	1,185	1,151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社、特販課長 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 昭和55年4月 (株)アキタサト一商会取締役 昭和56年3月 (株)郡山サト一商会(現当社郡山営業所)取締役 平成2年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年4月 (株)アキタサト一商会代表取締役社長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長(現任) 平成13年4月 (株)サト一サービス代表取締役社長(現任)	(注)5	1,635
専務取締役	管理本部長	玉根 裕	昭和26年4月29日生	昭和51年9月 当社入社 昭和63年4月 (株)郡山サト一商会(現当社郡山営業所)出向 平成7年7月 (株)郡山サト一商会代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成18年11月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)5	10
常務取締役	営業本部長	相澤 正之	昭和30年8月20日生	昭和53年4月 日比谷総合設備(株)入社 昭和56年2月 当社入社 平成4年9月 当社外食一課長 平成7年6月 当社取締役外食部長 平成7年7月 当社取締役外食一部長 平成11年4月 当社取締役外食部長 平成13年4月 (株)サト一食肉サービス代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年1月 当社常務取締役営業管掌 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	15
取締役	営業副本部長	伊藤 勝悦	昭和15年2月27日生	昭和49年6月 北斗(株)入社 昭和53年8月 当社入社 平成8年2月 当社山形営業所長 平成11年6月 当社取締役山形営業所長 平成12年4月 当社取締役営業二部長 平成13年6月 当社取締役鶴岡営業所長 平成14年11月 当社取締役山形営業所長 平成17年1月 当社取締役営業管掌 平成18年11月 当社取締役営業副本部長(現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部	上岡 次男	昭和30年1月7日生	昭和57年4月 日本信販(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成6年1月 当社営業管理課長 平成7年7月 当社C&C部長 平成10年4月 当社惣菜部長 平成13年6月 当社取締役惣菜部長 平成16年4月 当社取締役商品部長 平成17年1月 当社取締役営業管掌 平成18年11月 当社営業本部取締役(現任)	(注)5	3
取締役	経営企画室長	加藤 紀夫	昭和29年7月8日生	平成2年8月 (株)未来クリエート入社 同社開発部長 平成7年2月 当社入社 平成8年2月 当社C&C部長 平成13年6月 当社取締役C&C部長 平成17年1月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)5	3
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長 平成17年8月 当社取締役営業管掌製菓部長 平成18年11月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)5	1
常勤監査役		佐々木 孝之	昭和14年7月31日生	昭和37年10月 宮城トヨタディーゼル(株)入社 昭和38年9月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役 平成7年7月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社管理部顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	61
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現(株)タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 (株)現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						1,754

- (注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役上岡次男は、取締役社長佐藤正之の義弟であります。
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

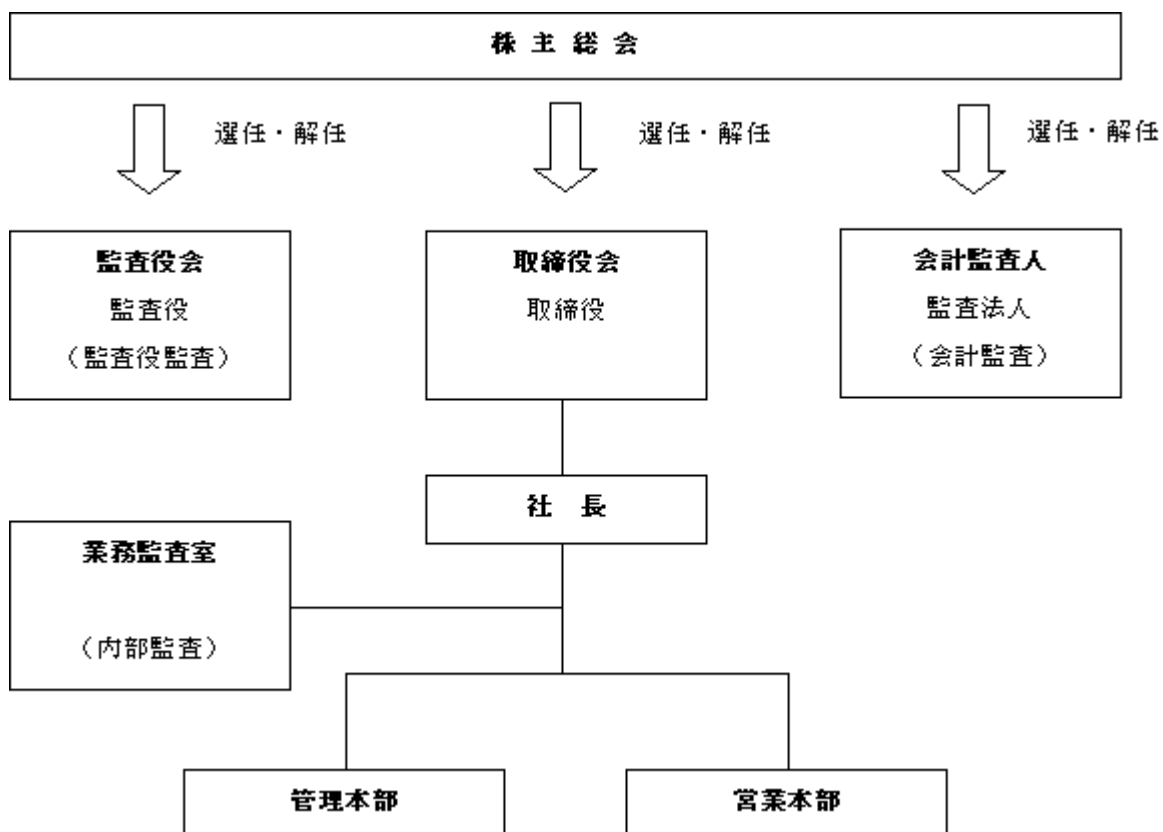
当社グループはコーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組み作り」ととらえ、その重要性については充分認識しております。また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、平成19年6月28日現在、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成しており、独立した視点から経営の監視を行っております。当社の社外監査役竹山正憲は、当期末において当社株式7,000株を保有しております。なお同氏を除いた社外監査役1名との間に、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役は定例取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。また、経営を監査する制度として、会社法及び証券取引法等に定められた会計監査人及び監査役による会計監査と、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役会は取締役7名で構成され、社外取締役はおりません。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能、更に、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催しており、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換の場として、取締役及び各部の部長が出席する「経営会議」「経営戦略会議」及び「作戦会議」をそれぞれ毎月1回開催して、業務執行における成果と課題、事業戦略等が審議・報告され機能しております。

②経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社グループは、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者・決裁権限の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の業務監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画に基づき社長承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は社長へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させております。監査役は会計監査人や業務監査室との間で密接な連携を

保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

会計監査は監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、中間及び期末に監査を実施しており、監査業務の過程で内部統制に関する意見を受けた内容については、改善の措置をとっております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本俊光、尾町雅文であり、監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名であります。

⑥役員報酬の内容

当社取締役に対する報酬等は107,520千円であります。また、監査役に対する報酬等は17,350千円であります。

⑦監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,000千円であります。

⑧責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人監査法人トーマツについても、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑨取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		885,095		889,302	
2. 受取手形及び売掛金	※6	5,163,933		5,517,717	
3. 有価証券		5,499,531		5,799,360	
4. 商品		1,775,059		1,844,621	
5. 前払費用		24,649		24,736	
6. 繰延税金資産		161,926		153,741	
7. 未収入金		327,330		363,410	
8. その他		15,297		35,894	
貸倒引当金		△28,311		△22,816	
流動資産合計		13,824,514	58.1	14,605,968	57.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,219,565		2,067,997	
(2) 機械装置及び運搬具		157,158		161,756	
(3) 器具及び備品		33,863		31,643	
(4) 土地	※2	3,503,770		3,675,281	
有形固定資産合計		5,914,357	24.8	5,936,679	23.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16,273		16,273	
(2) 共同施設利用権		7,169		6,098	
(3) ソフトウェア		—		186,286	
無形固定資産合計		23,442	0.1	208,659	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,373,820		3,037,520	
(2) 関係会社株式			538,494		488,056	
(3) 長期前払費用			20,043		18,214	
(4) 差入保証金			692,902		671,437	
(5) 長期性預金			100,000		100,000	
(6) 前払年金費用			68,348		132,899	
(7) その他			307,101		326,463	
貸倒引当金			△54,878		△71,239	
投資その他の資産合計			4,045,833	17.0	4,703,352	18.5
固定資産合計			9,983,634	41.9	10,848,690	42.6
資産合計			23,808,148	100.0	25,454,658	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6		6,623,846		7,714,457	
2. 短期借入金	※2,3		1,030,000		1,050,000	
3. 未払法人税等			436,036		315,711	
4. 未払消費税等			62,474		25,284	
5. 賞与引当金			259,292		256,231	
6. 未払金			210,670		227,421	
7. 未払費用			142,520		164,005	
8. その他			41,030		67,290	
流動負債合計			8,805,872	37.0	9,820,402	38.6
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			25,855		27,736	
2. 役員退職慰労引当金			185,592		203,072	
3. 長期預り保証金			15,623		15,643	
4. 繰延税金負債			48,253		31,298	
固定負債合計			275,324	1.1	277,750	1.1
負債合計			9,081,196	38.1	10,098,153	39.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,405,800	5.9	—	—		
II 資本剰余金		1,441,680	6.1	—	—		
III 利益剰余金		11,954,824	50.2	—	—		
IV その他有価証券評価差額 金		111,193	0.5	—	—		
V 自己株式	※5	△186,546	△0.8	—	—		
資本合計		14,726,951	61.9	—	—		
負債・資本合計		23,808,148	100.0	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,405,800	5.5		
2. 資本剰余金		—	—	1,441,680	5.6		
3. 利益剰余金		—	—	12,590,637	49.5		
4. 自己株式		—	—	△186,760	△0.7		
株主資本合計		—	—	15,251,356	59.9		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	105,148	0.4		
評価・換算差額等合計		—	—	105,148	0.4		
純資産合計		—	—	15,356,505	60.3		
負債純資産合計		—	—	25,454,658	100.0		

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			46,588,920	100.0		47,163,143	100.0
II 売上原価			39,026,626	83.8		39,543,687	83.8
売上総利益			7,562,293	16.2		7,619,455	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料		1,937,998			1,952,768		
2. 賞与		315,085			319,250		
3. 賞与引当金繰入額		259,292			256,231		
4. 法定福利費		394,796			404,115		
5. 退職給付費用		95,726			74,330		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,078			17,480		
7. 貸倒引当金繰入額		—			24,993		
8. 運賃		699,782			778,822		
9. 減価償却費		180,289			193,065		
10. その他		2,271,647	6,170,698	13.2	2,320,392	6,341,449	13.5
営業利益			1,391,595	3.0		1,278,005	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		120,847			149,538		
2. 受取配当金		4,022			3,861		
3. 持分法による投資利益		30,071			—		
4. 賃貸収入		44,535			44,697		
5. 受取指導料		9,257			9,295		
6. 投資有価証券評価差額	※1	37,903			—		
7. その他		18,986	265,623	0.6	16,099	223,492	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,802			8,022		
2. 貸倒引当金繰入額		—			1,999		
3. 持分法による投資損失		—			26,698		
4. 賃貸収入原価		28,878	34,681	0.1	20,824	57,546	0.1
経常利益			1,622,537	3.5		1,443,951	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		56			112		
2. 固定資産売却益	※2	222,317			—		
3. 投資有価証券売却益		3,109			6,734		
4. 貸倒引当金戻入益		333			—		
5. 退職給付制度改定特別利益		238,887			42,734		
6. 契約解除補償金		—	464,705	1.0	14,500	64,082	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	18,920			1,857		
2. 減損損失	※4	—			51,438		
3. その他		1,859	20,779	0.1	—	53,295	0.1
税金等調整前当期純利益			2,066,463	4.4		1,454,738	3.1
法人税、住民税及び事業税		697,481			601,576		
法人税等調整額		205,495	902,976	1.9	△4,672	596,904	1.3
当期純利益			1,163,486	2.5		857,834	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,441,680
資本準備金期首残高			
II 資本剰余金期末残高			1,441,680
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,958,185
連結剰余金期首残高			
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,163,486	1,163,486
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		160,977	
2. 役員賞与		5,870	166,847
IV 利益剰余金期末残高			11,954,824

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,405,800	1,441,680	11,954,824	△186,546	14,615,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107,311		△107,311
剰余金の配当			△107,310		△107,310
役員賞与(注)			△7,400		△7,400
当期純利益			857,834		857,834
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	635,812	△213	635,598
平成19年3月31日 残高（千円）	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	111,193	111,193	14,726,951
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			857,834
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,044	△6,044	△6,044
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,044	△6,044	629,554
平成19年3月31日 残高（千円）	105,148	105,148	15,356,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,066,463	1,454,738
減価償却費		198,097	208,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△48,112	1,881
役員退職慰労引当金の増加額		16,078	17,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,469	△3,061
貸倒引当金の増加額		661	27,804
受取利息及び受取配当金		△124,869	△153,400
支払利息		5,802	8,022
為替差損益 (△は差益)		△62	—
持分法による投資利益		△30,071	—
持分法による投資損失		—	26,698
減損損失		—	51,438
固定資産売却益		△222,317	—
投資有価証券売却益		△3,109	△6,706
投資有価証券評価差額		△37,903	—
退職給付制度改定特別利益		△238,887	△42,734
有形固定資産除却損		18,920	1,857
売上債権の増加額		△185,956	△353,783
長期営業債権の増加額		△25,532	△55,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)		184,172	△69,617
その他流動資産の増加額		△1,217	△10,926
仕入債務の増加額		48,138	1,090,610
未払費用の増減額 (△は減少)		△871	21,485
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△15,504	5,820
未収入金の増加額		△41,404	△37,723
役員賞与の支払額		△5,870	△7,400
その他		31,968	20,255
小計		1,594,082	2,195,931
利息及び配当金の受取額		131,975	157,340
利息の支払額		△5,802	△8,395
法人税等の支払額		△595,944	△721,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,311	1,622,975

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		230,845	—
有形固定資産の取得による支出		△117,262	△264,756
無形固定資産の取得による支出		—	△202,616
長期性預金の償還による収入		500,000	—
長期性預金の取得による支出		△100,000	—
投資有価証券の売却による収入		21,691	238,500
投資有価証券の償還による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△11,476	△1,106,091
差入保証金の返還による収入		8,227	6,672
差入保証金の支払による支出		△47,836	△1,482
会員権増加による支出		△700	—
その他		△5,870	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		577,618	△1,326,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収支 (△は減少)		△5,000	20,000
自己株式の売買による支出		△1,073	△213
配当金の支払額		△160,977	△214,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△167,051	△194,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,534,941	102,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,849,686	6,384,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,384,627	6,486,663

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社…… 1社 同左 非連結子会社…… 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2) 持分法適用関連会社…… 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流 (3) 関連会社(株)ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 同左 (2) 持分法適用関連会社…… 2社 同左 (3) 関連会社(株)ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,356,505千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 従来、貸貸資産は当社グループ内の貸貸収入が大きく占められていたため、貸貸資産に係る減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、貸貸資産から得られる収益については、貸貸収入として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の貸貸収入に対応させるため、貸貸資産に係る費用を「貸貸収入原価」として、営業外費用に計上することに変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が28,878千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が28,878千円減少し、営業利益が同額増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度681,735千円)は、金額的重要性を考慮し区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(確定拠出年金制度への追加移行)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の11.2%について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,128,455千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">724,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が発行する発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,640株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,023株</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,128,455千円	建物及び構築物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	普通株式	9,152,640株	普通株式	210,023株	<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,316,285千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	3,316,285千円	建物及び構築物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000
有形固定資産	3,128,455千円																																				
建物及び構築物	724,834千円																																				
土地	929,961																																				
計	1,654,795																																				
短期借入金	900,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	100,000																																				
普通株式	9,152,640株																																				
普通株式	210,023株																																				
有形固定資産	3,316,285千円																																				
建物及び構築物	663,712千円																																				
土地	898,249																																				
計	1,561,962																																				
短期借入金	900,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	100,000																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6.	※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 71,552千円 支払手形 14,221千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1. 投資有価証券評価差額 当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 222,317千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,973千円 機械装置及び運搬具 989 器具及び備品 957 ※4.	※1. ※2. ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,787千円 機械装置及び運搬具 70 計 1,857 ※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸不動産が当連結会計年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726	土地	31,711
場所	用途	種類	金額(千円)								
秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726								
		土地	31,711								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,023	220	60	210,183
合計	210,023	220	60	210,183

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取であり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 885,095千円	現金及び預金勘定 889,302千円
短期投資の有価証券 5,499,531	短期投資の有価証券 5,597,360
現金及び現金同等物 6,384,627	現金及び現金同等物 6,486,663

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	377	263	113	建物及び構築物	2,734	614	2,119
機械装置及び運搬具	164,953	75,702	89,251	機械装置及び運搬具	273,619	103,808	169,810
器具及び備品	426,348	263,127	163,220	器具及び備品	307,685	173,003	134,682
(無形固定資産)その他	110,604	26,376	84,228	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134
合計	702,284	365,470	336,814	合計	664,245	311,497	352,748
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	126,967	313,621	186,654	134,537	311,299	176,762
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	126,967	313,621	186,654	134,537	311,299	176,762
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,887	4,800	△87	4,887	4,550	△337
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	300,000	231,793	△68,206	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	304,887	236,593	△68,294	4,887	4,550	△337
	合計	431,855	550,214	118,359	139,425	315,849	176,424

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
21,691	3,109	—	256,755	6,734	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,500,000	2,600,000
コマーシャル・ペーパー	999,531	997,360
(2) その他有価証券		
非上場株式	20,605	20,670
譲渡性預金	4,500,000	4,600,000
匿名組合出資金	303,000	303,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	999,531	200,000	—	1,531,793	997,360	200,000	—	2,400,000
2. その他	4,500,000	303,000	—	—	4,802,000	101,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべての協賛を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果につきましては定期的に関係責任者へ報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべての協賛を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成18年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,702,821千円です。

なお、平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。また、この追加移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△677,299	△560,852
ロ. 年金資産	976,863	835,581
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	299,563	274,729
ニ. 未認識数理計算上の差異	△257,070	△169,566
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	42,493	105,163
ヘ. 前払年金費用	△68,348	△132,899
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△25,855	△27,736

(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の減少	554,640	133,958
年金資産の減少	△425,732	△118,837
未認識過去勤務債務	△12,578	—
未認識数理計算上の差異	122,557	27,613
特別利益計上額	238,887	42,734

また、確定拠出年金年金制度への資産移換額は118,837千円であり、全額移換しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	76,969	44,038
ロ. 利息費用	23,485	12,802
ハ. 期待運用収益	△27,086	△25,251
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,370	△19,695
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	80,739	11,894
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△238,887	△42,734
計 (ホ+ヘ)	△158,147	△30,840

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。）	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。）

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	80,000	20,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等	未払事業税等
30,044千円	25,679千円
未払事業所税	未払事業所税
8,633	8,622
賞与引当金	賞与引当金
104,754	103,517
未払法定福利費	未払法定福利費
14,363	13,879
その他	その他
4,131	2,041
計	計
161,926	153,741
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
12,417	12,417
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
12,200	13,685
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
74,979	82,041
その他	減損損失
26,437	23,487
計	その他
126,035	27,419
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
287,961	159,051
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△75,372	△71,275
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△70,055	△63,842
前払年金費用	前払年金費用
△27,612	△53,691
その他	その他
△1,247	△1,540
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△174,288	△190,349
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
113,673	122,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損益に算入されない項目	交際費等永久に損益に算入されない項目
0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.9%	△1.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.9%
同族会社の留保金額に対する税額	その他
1.9%	0.5%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0%	41.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,897,813	5,691,107	46,588,920	—	46,588,920
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	40,897,813	5,691,107	46,588,920	—	46,588,920
営業費用	39,279,243	5,411,758	44,691,002	506,322	45,197,325
営業利益	1,618,570	279,348	1,897,918	△506,322	1,391,595
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,182,096	2,052,320	13,234,416	10,573,731	23,808,148
減価償却費	153,064	24,900	177,964	2,324	180,289
資本的支出	102,002	14,320	116,322	1,630	117,952

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルブレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮭等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506,322千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,573,731千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
営業費用	40,035,933	5,354,311	45,390,244	494,892	45,885,137
営業利益	1,442,097	330,801	1,772,898	△494,892	1,278,005
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,675,486	2,073,601	13,749,088	11,705,570	25,454,658
減価償却費	168,891	22,043	190,935	2,130	193,065
資本的支出	243,788	8,851	252,640	214,732	467,372

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルブレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮭等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,892千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,705,570千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646円00銭	1株当たり純資産額	1,717円26銭
1株当たり当期純利益金額	129円27銭	1株当たり当期純利益金額	95円93銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	129円06銭	1株当たり当期純利益金額	95円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,163,486	857,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,156,086	857,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	14	11
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(14)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,050,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,030,000	1,050,000	—	—

(注) 平均利率は、期中のものを使用して算定しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		654,285		686,054	
2. 受取手形	※1,8	339,224		399,689	
3. 売掛金	※1	4,604,081		4,881,272	
4. 有価証券		5,499,531		5,799,360	
5. 商品		1,666,568		1,734,880	
6. 前払費用		24,510		24,613	
7. 繰延税金資産		148,565		143,286	
8. 未収入金		315,081		348,499	
9. その他		16,871		36,811	
貸倒引当金		△23,760		△17,978	
流動資産合計		13,244,960	57.7	14,036,489	57.0
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※2				
1. 建物	※3	2,112,250		1,973,162	
2. 構築物		106,045		93,752	
3. 機械及び装置		155,753		159,435	
4. 車両及び運搬具		1,216		2,143	
5. 器具及び備品		31,075		29,316	
6. 土地	※3	3,503,770		3,675,281	
有形固定資産合計		5,910,111	25.8	5,933,091	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		14,600		14,600	
2. 共同施設利用権		7,169		6,098	
3. ソフトウェア		—		186,286	
無形固定資産合計		21,769	0.1	206,985	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,373,128		3,036,938	
2. 関係会社株式		268,373		268,373	
3. 出資金		47,581		47,516	
4. 従業員長期貸付金		1,194		1,468	
5. 破産債権・更生債権		41,348		65,633	
6. 長期前払費用		20,043		18,214	
7. 差入保証金		692,676		671,324	
8. 長期性預金		100,000		100,000	
9. 前払年金費用		68,348		132,899	
10. その他		191,278		188,673	
貸倒引当金		△41,081		△61,389	
投資その他の資産合計		3,762,890	16.4	4,469,651	18.1
固定資産合計		9,694,771	42.3	10,609,729	43.0
資産合計		22,939,732	100.0	24,646,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		357,000		132,384	
2. 買掛金	※1	5,899,560		7,185,560	
3. 短期借入金	※1, 3, 6	1,730,000		1,800,000	
4. 未払金		204,454		215,668	
5. 未払費用		126,704		149,062	
6. 未払法人税等		419,000		307,000	
7. 未払消費税等		54,923		22,108	
8. 前受金		493		229	
9. 預り金		86,356		102,107	
10. 賞与引当金		239,100		237,600	
流動負債合計		9,117,591	39.7	10,151,721	41.2
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		170,540		186,960	
2. 長期預り保証金		15,623		15,643	
3. 繰延税金負債		67,111		52,202	
固定負債合計		253,275	1.1	254,806	1.0
負債合計		9,370,866	40.8	10,406,527	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,405,800	6.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,441,680			—		
資本剰余金合計			1,441,680	6.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		186,710			—		
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		9,540,000			—		
3. 当期未処分利益	※7	1,070,170			—		
利益剰余金合計			10,796,880	47.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		111,051	0.5		—	—
V 自己株式	※5		△186,546	△0.8		—	—
資本合計			13,568,865	59.2		—	—
負債・資本合計			22,939,732	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,405,800	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,441,680	
資本剰余金合計			—	1,441,680	5.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		186,710	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		10,370,000	
固定資産圧縮記帳積立金		—		94,182	
繰越利益剰余金		—		823,006	
利益剰余金合計			—	11,473,899	46.6
4. 自己株式			—	△186,760	△0.8
株主資本合計			—	14,134,619	57.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	105,072	0.4
評価・換算差額等合計			—	105,072	0.4
純資産合計			—	14,239,691	57.8
負債純資産合計			—	24,646,219	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			43,718,827	100.0		44,255,835	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,807,575			1,666,568		
2. 当期商品仕入高		36,704,120			37,395,693		
合計		38,511,696			39,062,262		
3. 他勘定振替高	※1	7,244			6,907		
4. 商品期末たな卸高		1,666,568	36,837,882	84.3	1,734,880	37,320,474	84.3
売上総利益			6,880,944	15.7		6,935,360	15.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料		1,726,940			1,718,874		
2. 雑給		479,743			527,481		
3. 賞与		276,539			282,062		
4. 賞与引当金繰入額		239,100			237,600		
5. 法定福利費		355,623			364,285		
6. 退職給付費用		93,929			63,924		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,026			16,420		
8. 運賃		678,681			754,871		
9. 減価償却費		151,508			168,063		
10. 貸倒引当金繰入額		—			22,582		
11. その他		1,599,294	5,616,387	12.8	1,611,400	5,767,565	13.1
営業利益			1,264,556	2.9		1,167,795	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,483			7,715		
2. 有価証券利息		112,347			141,688		
3. 受取配当金	※2	46,733			57,072		
4. 貸貸収入	※2	103,335			103,497		
5. 受取指導料	※2	32,114			32,152		
6. 投資有価証券評価差額	※3	37,903			—		
7. その他		17,951	358,869	0.8	14,994	357,120	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息	※2	10,002			12,472		
2. 貸貸収入原価		65,232	75,235	0.2	52,038	64,511	0.1
経常利益			1,548,190	3.5		1,460,404	3.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	222,317			—		
2. 投資有価証券売却益		3,109			6,734		
3. 貸倒引当金戻入益		12,676			—		
4. 退職給付制度改定特別利益		238,887			42,734		
5. 契約解除補償金		—	476,991	1.1	14,500	63,969	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	18,907			1,857		
2. 減損損失	※6	—			51,438		
3. その他		1,859	20,766	0.0	—	53,295	0.1
税引前当期純利益			2,004,416	4.6		1,471,078	3.3
法人税、住民税及び事業税		662,764			577,615		
法人税等調整額		207,325	870,089	2.0	△5,578	572,037	1.3
当期純利益			1,134,326	2.6		899,040	2.0
前期繰越利益			16,330			—	
中間配当額			80,486			—	
当期未処分利益			1,070,170			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,070,170
II 利益処分数額			
1. 配当金		107,311	
2. 役員賞与金		7,400	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮記帳積立金		103,348	
別途積立金		830,000	1,048,060
III 次期繰越利益			22,110

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 固定資産圧縮記帳積立金は、税効果相当額控除後の金額によっております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	—	1,070,170	10,796,880	△186,546	13,457,814
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立 (注)						103,348	△103,348	—		
固定資産圧縮記帳積立金の積立						94,182	△94,182	—		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩						△103,348	103,348	—		
別途積立金の積立(注)					830,000		△830,000	—		
剰余金の配当(注)							△107,311	△107,311		△107,311
剰余金の配当							△107,310	△107,310		△107,310
役員賞与(注)							△7,400	△7,400		△7,400
当期純利益							899,040	899,040		899,040
自己株式の取得								—	△293	△293
自己株式の処分								—	79	79
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								—		
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	830,000	94,182	△247,163	677,019	△213	676,805
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	111,051	111,051	13,568,865
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			899,040
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△5,979	△5,979	△5,979
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,979	△5,979	670,825
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,072	105,072	14,239,691

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1328 869 1395"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	3年～50年					
機械及び装置	3年～15年					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,239,691千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(確定拠出年金制度への追加移行)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の11.2%について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,116,498千円</p> <p>※3. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">724,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,024,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,640株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,023株</td> </tr> </table> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付加したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">133,642千円</p> <p>※8. _____</p>	受取手形	55,526千円	売掛金	320,752	買掛金	23,935	短期借入金	830,000	建物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	普通株式	23,024,000株	普通株式	9,152,640株	普通株式	210,023株	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 3,303,359千円</p> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,397千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,894千円	売掛金	327,781	買掛金	45,026	短期借入金	900,000	建物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	受取手形	66,397千円
受取手形	55,526千円																																																				
売掛金	320,752																																																				
買掛金	23,935																																																				
短期借入金	830,000																																																				
建物	724,834千円																																																				
土地	929,961																																																				
計	1,654,795																																																				
短期借入金	900,000千円																																																				
普通株式	23,024,000株																																																				
普通株式	9,152,640株																																																				
普通株式	210,023株																																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	900,000																																																				
差引額	100,000																																																				
受取手形	53,894千円																																																				
売掛金	327,781																																																				
買掛金	45,026																																																				
短期借入金	900,000																																																				
建物	663,712千円																																																				
土地	898,249																																																				
計	1,561,962																																																				
短期借入金	900,000千円																																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	900,000																																																				
差引額	100,000																																																				
受取手形	66,397千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">42,715千円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">81,060</td></tr> <tr><td>受取指導料</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価差額 当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">222,317千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,907</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取配当金	42,715千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,000	支払利息	4,978	土地	222,317千円	建物	16,966千円	構築物	6	機械及び装置	989	器具及び備品	944	計	18,907	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">53,215千円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">81,060</td></tr> <tr><td>受取指導料</td><td style="text-align: right;">32,038</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,284</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2">貸貸不動産</td> <td>建物</td> <td>19,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部及び小売業部門については事業所別に、貸貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>貸貸不動産が当事業年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	53,215千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,038	支払利息	5,284	建物	1,153千円	構築物	633	機械及び装置	70	計	1,857	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726	土地	31,711
受取配当金	42,715千円																																														
貸貸収入	81,060																																														
受取指導料	32,000																																														
支払利息	4,978																																														
土地	222,317千円																																														
建物	16,966千円																																														
構築物	6																																														
機械及び装置	989																																														
器具及び備品	944																																														
計	18,907																																														
受取配当金	53,215千円																																														
貸貸収入	81,060																																														
受取指導料	32,038																																														
支払利息	5,284																																														
建物	1,153千円																																														
構築物	633																																														
機械及び装置	70																																														
計	1,857																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																												
秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726																																												
		土地	31,711																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,023株	220株	60株	210,183株
合計	210,023株	220株	60株	210,183株

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取であり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	377	263	113	構築物	2,734	614	2,119
機械及び装置	24,387	14,392	9,995	機械及び装置	21,457	13,205	8,252
車両及び運搬具	90,085	33,117	56,967	車両及び運搬具	208,156	59,103	149,053
器具及び備品	422,440	260,738	161,701	器具及び備品	303,205	170,005	133,199
(無形固定資産) その他	110,604	26,376	84,228	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134
合計	647,894	334,888	313,006	合計	615,759	276,999	338,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			110,228千円	1年内			97,776千円
1年超			206,504	1年超			244,763
合計			316,732	合計			342,540
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			119,776千円	支払リース料			123,989千円
減価償却費相当額			112,150	減価償却費相当額			118,598
支払利息相当額			5,014	支払利息相当額			5,797
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			25,635千円	1年内			17,331千円
1年超			35,875	1年超			19,125
計			61,511	計			36,457
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
28,744千円	24,961千円
未払事業所税	未払事業所税
7,875	7,864
賞与引当金	賞与引当金
96,596	95,990
ゴルフ会員権評価損否認	減損損失
11,392	23,487
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
68,898	75,531
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
12,417	12,417
未払法定福利費	未払法定福利費
13,221	12,870
その他	その他
16,499	28,258
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
255,645	281,381
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△75,276	△71,223
前払年金費用	前払年金費用
△27,612	△53,691
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△70,055	△63,842
その他	その他
△1,247	△1,540
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△174,192	△190,297
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
81,453	91,084
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.9%	△1.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.9%
同族会社の留保金額に対する税額	その他
2.0%	△1.6%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6%	38.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516円50銭	1株当たり純資産額	1,592円37銭
1株当たり当期純利益金額	126円01銭	1株当たり当期純利益金額	100円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,134,326	899,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,400	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,126,926	899,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	14	11
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(14)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	フジフーズ (株)	111,020	72,829
		(株) ヤマザワ	29,078	48,706
		(株) 七十七銀行	57,399	44,139
		(株) T&Dホールディングス	4,900	39,837
		イオン (株)	11,064	26,000
		(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	19	25,469
		理研ビタミン (株)	6,149	21,768
		(株) ジェフサ道流	14,800	14,800
		(株) ジー・テイスト	35,026	7,460
		(株) キーエンス	207	5,504
		その他 (19銘柄)	54,663	29,421
計		324,327	335,938	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(株) マルハン 短期コマーシャル・ペーパー	1,000,000	997,360
小計		1,000,000	997,360	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	パークレーズバンク マルチコーラブル パワーリバースデュアル債	100,000	100,000
		BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		GAMCインターナショナル ファイナンスB.V	200,000	200,000
		フィンランド地方金融公社 インバースフローター債	100,000	100,000
		州立開発銀行 リバースフローター債	500,000	500,000
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
小計		2,600,000	2,600,000	
計		3,600,000	3,597,360	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—
		匿名組合出資金 シンプレックス・プレリートファンド	20
小計		20	4,802,000
投資有価 証券	その他 有価証券	匿名組合出資金 シンプレックス・プレリートファンド	10
		小計	10
計		30	4,903,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,650,024	18,611	26,804 (19,726)	4,641,832	2,668,669	137,946	1,973,162
構築物	277,847	1,041	904	277,985	184,233	13,137	93,752
機械及び装置	445,045	33,829	913	477,961	318,526	30,147	159,435
車両及び運搬具	6,470	1,598	1,400	6,668	4,524	600	2,143
器具及び備品	151,161	6,141	582	156,720	127,404	7,901	29,316
土地	3,503,770	203,222	31,711 (31,711)	3,675,281	—	—	3,675,281
有形固定資産計	9,034,320	264,445	62,315 (51,438)	9,236,450	3,303,359	189,733	5,933,091
無形固定資産							
電話加入権	14,600	—	—	14,600	—	—	14,600
共同施設利用権	16,213	—	—	16,213	10,114	1,070	6,098
ソフトウェア	—	202,616	—	202,616	16,329	16,329	186,286
無形固定資産計	30,814	202,616	—	233,430	26,444	17,400	206,985
長期前払費用	26,455	—	980	25,475	7,261	1,829	18,214

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	仙台市における土地の取得	203,222千円
ソフトウェア	販売管理システム、物流システムの導入	202,616千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	64,841	28,364	8,056	5,782	79,367
賞与引当金	239,100	237,600	239,100	—	237,600
役員退職慰労引当金	170,540	16,420	—	—	186,960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① (資産の部)

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	162,284
預金の種類	
普通預金	507,713
郵便貯金	16,056
小計	523,769
合計	686,054

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
吉成物産 (株)	73,126
(株) ササキ食材	53,894
日本栄養食品 (株)	36,708
(株) トワニ	32,281
(株) サンシェフ	21,482
その他	182,195
合計	399,689

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	375,371
5月	23,974
6月	343
7月	—
合計	399,689

(注) 平成19年4月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が66,397千円含まれております。

C (売掛金)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) アキタサトー商会	226,906
(株) メフォス	149,486
みやぎ生活協同組合	136,901
吉成物産 (株)	127,996
(株) 国分	110,263
その他	4,129,718
合計	4,881,272

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,604,081	40,499,258	40,222,067	4,881,272	89.18	42.74

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D (商品)

区分	金額 (千円)
卸売業部門	
調理冷食	431,301
製菓材料	222,488
水産品	184,990
農産品	165,432
畜産品	93,083
調味料その他	373,216
計	1,470,512
小売業部門	264,368
合計	1,734,880

②（負債の部）

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
味の素（株）	56,074
はごろもフーズ（株）	20,258
（株）コルノマカロニ	19,687
協和発酵フーズ（株）	14,741
シーメイト（株）	14,294
その他	7,326
合計	132,384

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	96,290
5月	32,682
6月	1,640
7月	1,770
合計	132,384

B 買掛金

相手先	金額（千円）
日東ベスト（株）	400,537
伊藤忠商事（株）	289,540
明糖油脂工業（株）	234,988
（株）加ト吉	192,629
三菱商事（株）	179,553
その他	5,888,310
合計	7,185,560

C 短期借入金

相手先	金額（千円）	用途	返済期間	担保
（株）三菱東京UFJ銀行	450,000	運転資金	H19. 3.30 H19. 4.27	土地・建物
（株）七十七銀行	450,000	運転資金	H19. 3.30 H19. 4.27	土地・建物
（株）アキタサトー商会	750,000	資金集中管理	H19. 4.1	—
（株）サトーサービス	100,000	資金集中管理	H19. 4.1	—
（株）サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H19. 4.1	—
合計	1,800,000	—	—	—

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

重要な訴訟事件はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り、買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 国産銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 国産銘柄米2kg 二銘柄

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。